

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	定年引上げ等奨励金	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第49条 雇用保険法第62条第1項第3号	関係する計画、通知等	高年齢者等職業安定対策基本方針(平成21年度厚生労働省告示第252号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	65歳以上定年企業等及び「70歳まで働ける企業」の普及等により、働く意欲と能力のある高年齢者が、年齢にかかわらず働き続けることのできる社会を実現することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①中小企業定年引上げ等奨励金 65歳以上への定年引上げ(定年の定め廃止を含む)、希望者全員を対象とする70歳以上までの継続雇用制度の導入又は希望者全員を対象とする65歳以上までの安定した契約形態による継続雇用制度の導入を行った中小企業事業主に助成金を支給する。さらに、高年齢者の勤務時間の多様化に取り組む事業主に対しては支給額を上乗せする。(導入した制度及び企業規模に応じて10万円から180万円までの間で支給する。)</p> <p>②高年齢者雇用モデル企業助成金(平成21年度創設) 65歳さらに70歳まで働ける環境を整備するため、高年齢者の職域拡大、高年齢者の処遇改善又は外部の高年齢者の活用に係る先進的な取組を行う事業主に対して、その取組に要した費用の1/2相当額を助成する。(実施した取組の内容に応じて350万円又は500万円を限度として支給する。)</p> <p>③高年齢者雇用確保充実奨励金(平成22年度新規事業) 傘下企業における65歳以上定年企業等及び「70歳まで働ける企業」の普及等の高年齢者雇用確保措置の充実、高年齢者雇用確保措置の導入その他高年齢者の雇用環境の整備を目的として、助言・情報提供その他の援助を行う事業を実施する事業主団体に対して助成する。(対象事業主の数、事業に要した費用及び事業の成果に応じて500万円を限度として支給する。)</p> <p>④中小企業高年齢者雇用確保実現奨励金(平成21年度廃止、経過措置) 傘下の中小企業事業主に対して、65歳までの高年齢者雇用確保措置の導入その他必要な雇用環境の整備に係る相談・指導等を実施した事業主団体に対して助成する。(事業主団体の規模、事業に要した費用及び高年齢者雇用確保措置の導入割合に応じて300万円を限度として支給する。)</p> <p>⑤70歳定年引上げ等モデル企業助成金(平成20年度廃止、経過措置) 70歳まで働くことができる新たな職域の拡大等に係る先進的な取組を行う事業主に対して、その取組に要した費用の1/2相当額を助成する。(500万円を限度として支給する。)</p>					
実施状況	<p>①中小企業定年引上げ等奨励金(平成21年度支給件数): 11,686件</p> <p>②高年齢者雇用モデル企業助成金(平成21年度計画認定件数): 24件</p> <p>④中小企業高年齢者雇用確保実現奨励金(平成21年度支給件数): 11件</p> <p>⑤70歳定年引上げ等モデル企業助成金(平成20・21年度計画認定件数): 40件</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,382	5,549	10,661	5,411	10,156
	執行額	1,289	7,736	8,393		
	執行率	93.3%	139.4%	78.7%		
	総事業費(執行ベース)	1,289	7,736	8,393		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構を通じ、支給要件を満たすことその他、高年齢者の雇用状況、事業の実施成果(③及び④)などを把握				
	見直しの余地	本奨励金については、その活用状況等を踏まえ、制度内容、予算額等の見直しを毎年行っている。平成22年度においても、中小企業定年引上げ等奨励金について、定年引上げ等の実施後半年間制度の運用を行っていることを支給要件に加える等、助成金の効率的・効果的運用のための見直しを実施した。				
予算・監視の・所見率化	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) 事業の実施状況を勘案し、更に効果的・効率的な事業となるよう精査し、予算に反映すべき。					
補記						

厚生労働省
8,393百万円
(定年引上げ等奨励金事業)

【補助】

A. (独)高齢・障害者雇用支援機構
8,393百万円

①中小企業定年引上げ等
奨励金の支給

②高齢者雇用モデル
企業助成金の支給

④中小企業高齢者雇用
確保実現奨励金の支給
(平成21年度末廃止、経過措置)

⑤70歳定年引上げ等
モデル企業助成金の支給
(平成20年度末廃止、経過措置)

B. 事業主
支給件数 11,686件
支給金額 8,281百万円

C. 事業主
支給件数 4件
支給金額 3百万円

D. 事業主団体
支給件数 11件
支給金額 7百万円

E. 事業主
支給件数 52件
支給金額 102百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	8,393			
計		8,393	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)